



産学連携によるイノベーションの創出

—東北大学OI戦略機構の事例紹介—

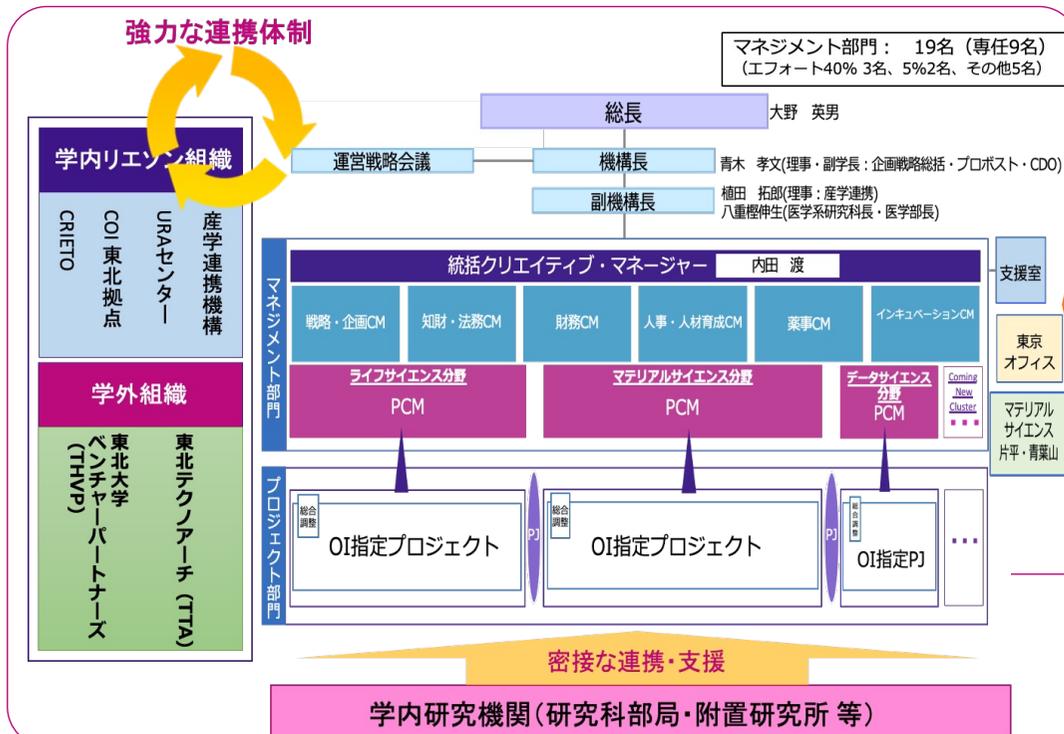
令和5年1月25日

東北大学

オープンイノベーション戦略機構

統括CM

内田 渡



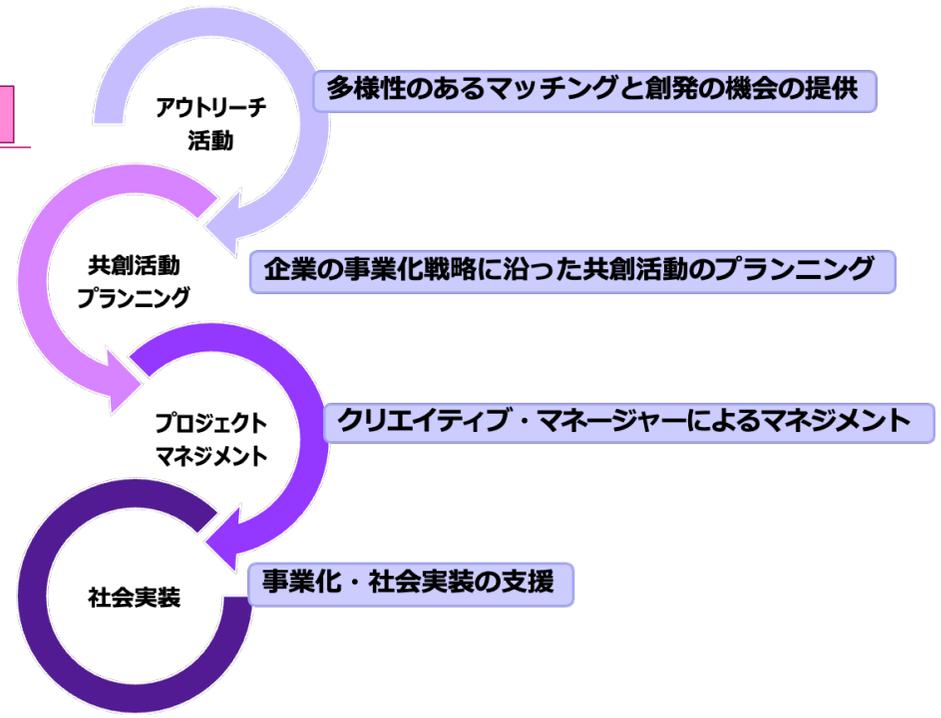
OI戦略機構の組織体制

- ・ 総長直下に設置し、オープンイノベーションに係る予算・執行管理、資産管理、人事、共同研究契約、機密保持契約、知的財産管理、利益相反マネジメント等の管理権限を機構に付与
- ・ 全学的な決定権を有するプロボストを機構長に配置、学内機能との連携と機動的なトップセールスを実現
- ・ 民間からプロフェッショナル人材（CM）を採用し、自立的・一体的で迅速な意思決定による経営と先駆的な取り組みが可能な体制を確立

<CM: クリエイティブ マネージャー>

一気通貫型の産学連携活動

- ・ 専門家のCMチームを軸に、企業毎にニーズや課題を分析・把握し、企業と大学の双方にとって最適な開発のあり方やプロジェクト推進の枠組みを戦略的に提案し、具体的な共同研究へと繋げる
- ・ CMの専門家チームにより、企画・立案、交渉・契約から、進捗管理、知財管理・運用、財務管理、更には、事業化に向けて、出口戦略・導出戦略に関しても、ハンズオン体制で確実な支援を行い、事業性の高いプロジェクトを戦略的に企画・推進することによって、社会的インパクトの大きいイノベーションの創出を目指す





規模の追求から、価値の追求へ

- 単品の生産の拡大による「規模のコスト追求」は、もはや時代遅れ。
- 技術革新とともに社会成長による多様化したニーズとそれに伴う製品ライフサイクルの短命化等に如何に対応出来るか（「価値の追求」へ）。



「社会に求められる“製品”」を創出し、提供していくこと

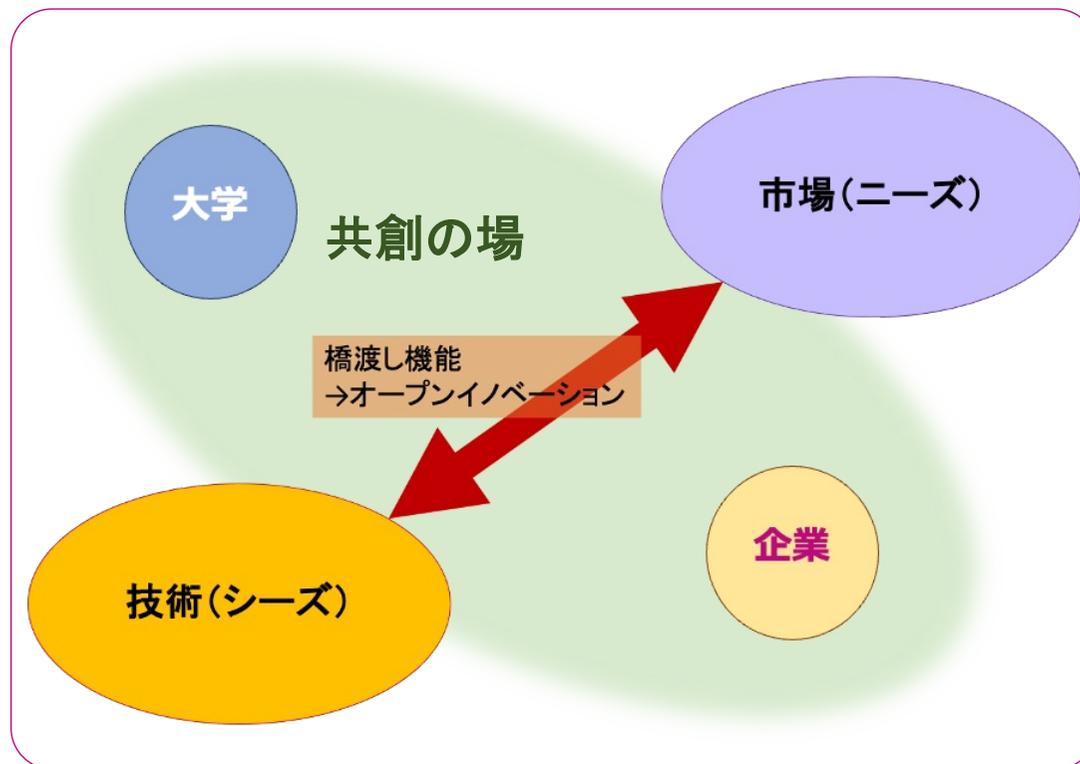
- ・急速な技術革新や社会構造の変化が進み、イノベーションの創出に産学連携の更なる推進・強化が必要



現状：

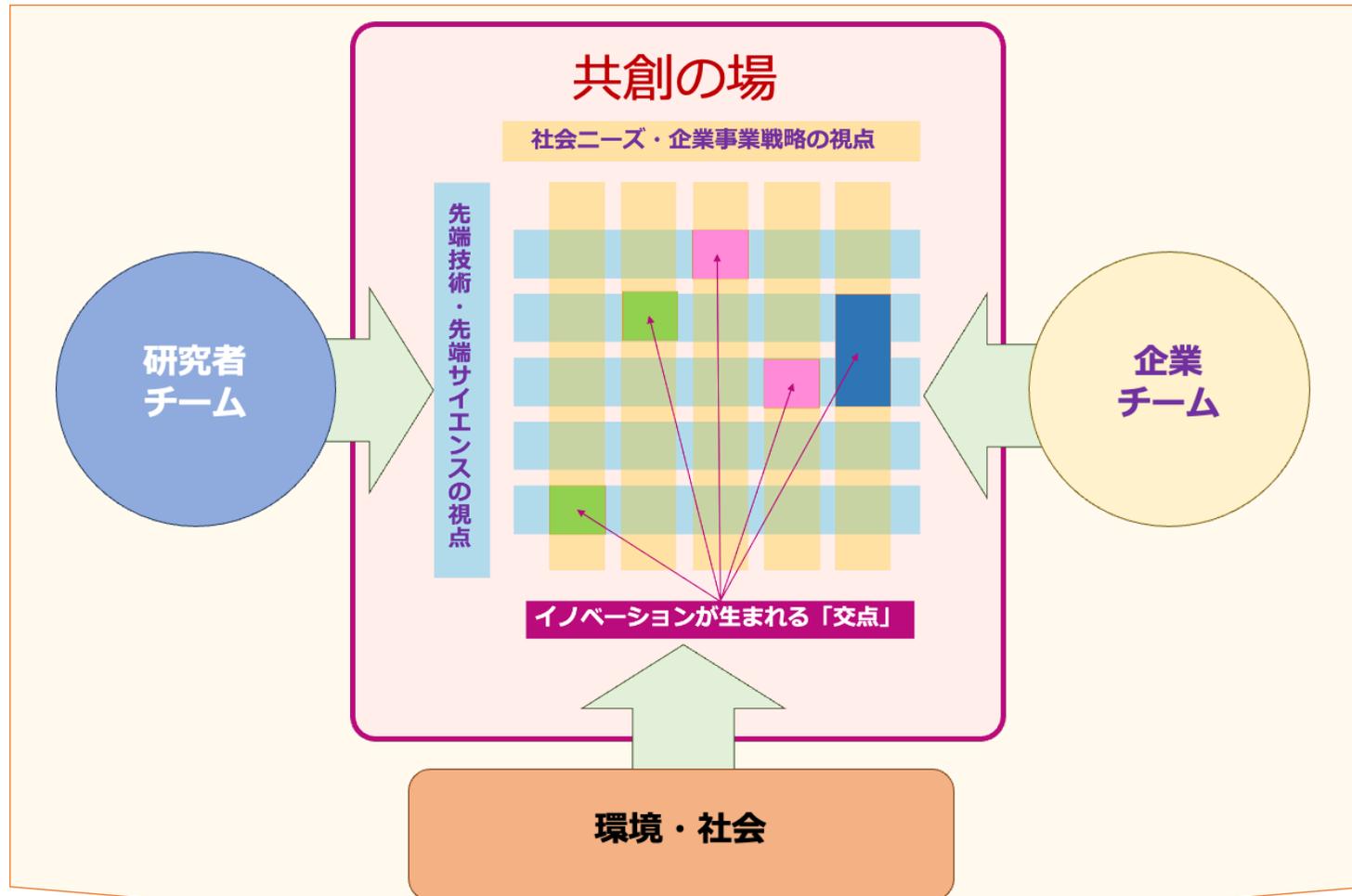
- ・シーズプッシュ型に傾注し、社会・企業ニーズ視点からの産学共創が形成され難い
- ・先端研究と企業の事業化におけるリスク・ギャップに対する橋渡し支援の強化が急務

- ・そのために、企業との信頼性を高め、共通のゴールのもとで、共創活動を展開できる「共創の場」の構築を推進





異分野との交差点：破壊的なイノベーションに繋がる「発想」が生まれる「場」
→「共創の場」として、戦略的に設定する

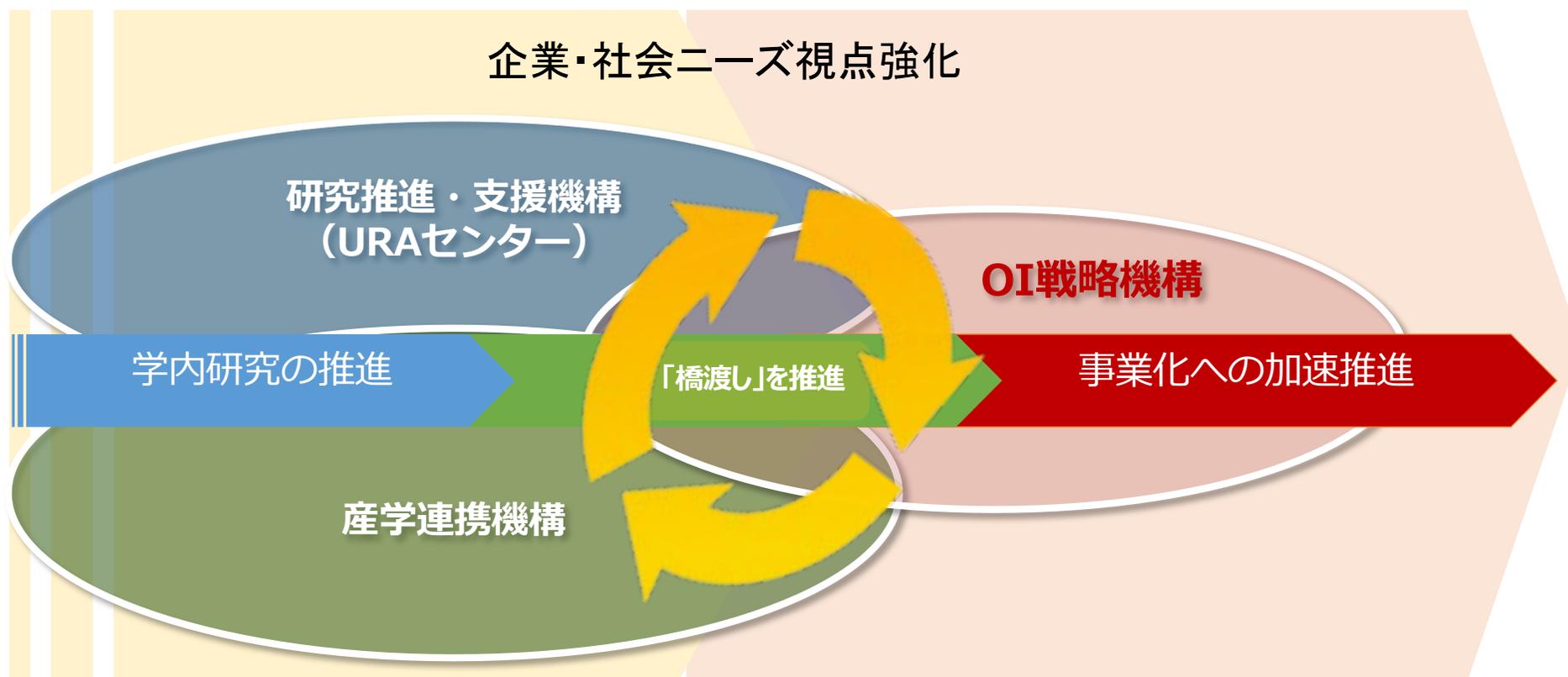


- 未来社会の姿を描き、そこで生まれる「社会ニーズ」を大胆に予測。
- 価値観や文化的影響など社会に与えるインパクトを想定し、未来社会で求められる技術、企業の事業戦略に合致した新たなビジネスを導き出す。



学内の「知」の統合に向けて

- ・ 研究推進・支援機構（URAセンター等）や産学連携機構との連携体制を土台とした強固な学内連携の推進
- ・ OI戦略機構内の産業界出身者で構成するCMチームをハブとして、社会ニーズや企業の事業化戦略に沿った事業開発視点のインプットを図り、研究成果の企業への橋渡し・事業化の加速推進





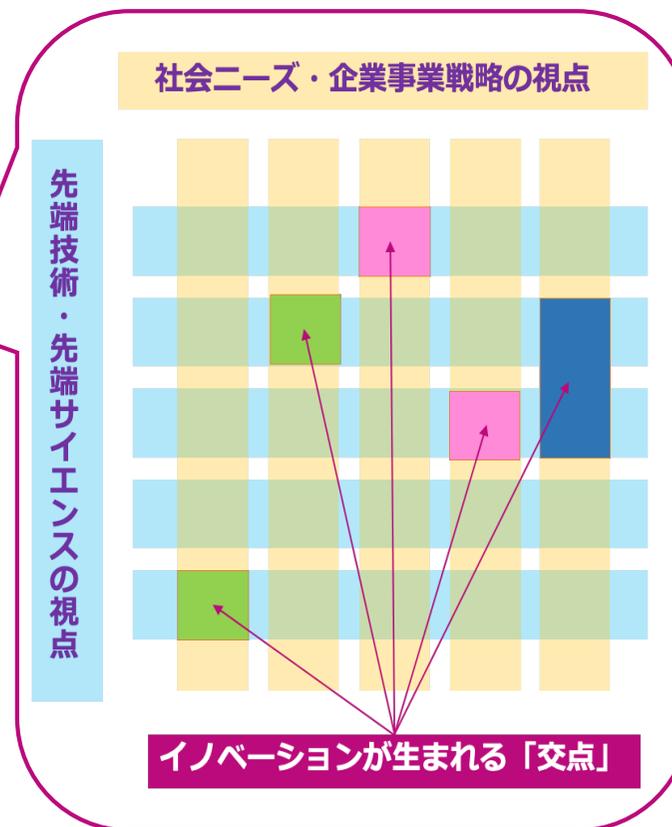
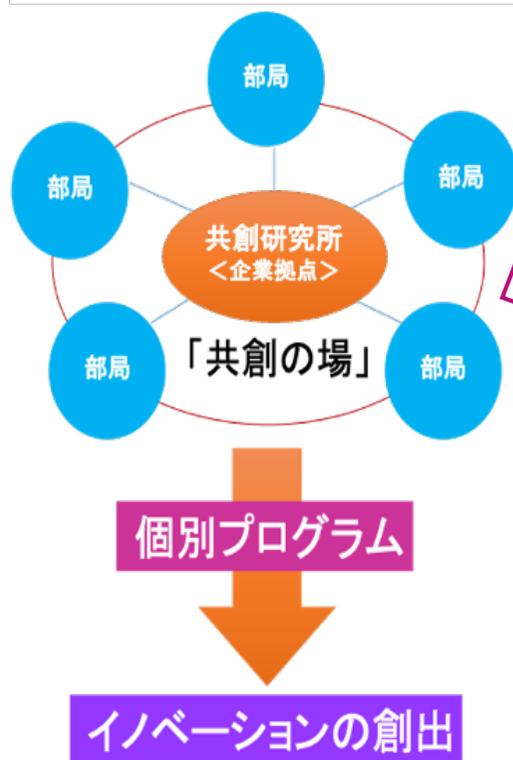
「共創の場」の戦略的形成：

→共創研究所は、東北大学内に設置した「企業の研究活動拠点」である。

本拠点をハブとして、企業研究者が複数の部局の研究者と物理的に融合し、タイムリーに、且つ多面的なコミュニケーションを可能とする「共創の場」を形成することによって、「イノベーションの創出」を実現する施策である。
併せて、高度人材育成も実施する。

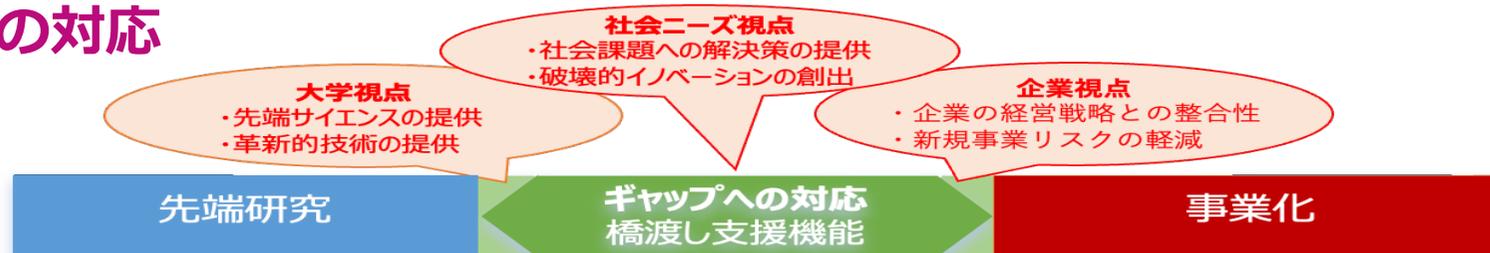
サービス・メニュー

- **学内機能へのアクセス**
 - ・ 常駐用居室の設置
 - ・ 大学職位の授与 (IDの発行)
 - ・ 各種施設の使用
- **学内外のネットワーキング**
 - ・ 本機構によるハンズオン支援
 - ・ 複数部局とのタイムリーかつ多面的な連携
 - ・ 企業間パートナーシップ支援
 - ・ 人材交流・高度な人材育成
- **プログラム運営**
 - ・ 企業と大学の協働運営
 - ・ マイルストーン設定による活動進捗の見える化
 - ・ 明確な「共通ゴール」の設定



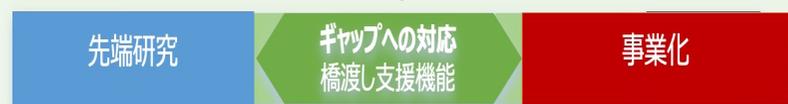


ギャップへの対応



イノベーション創出に向けた多様な「エコシステム」の提供

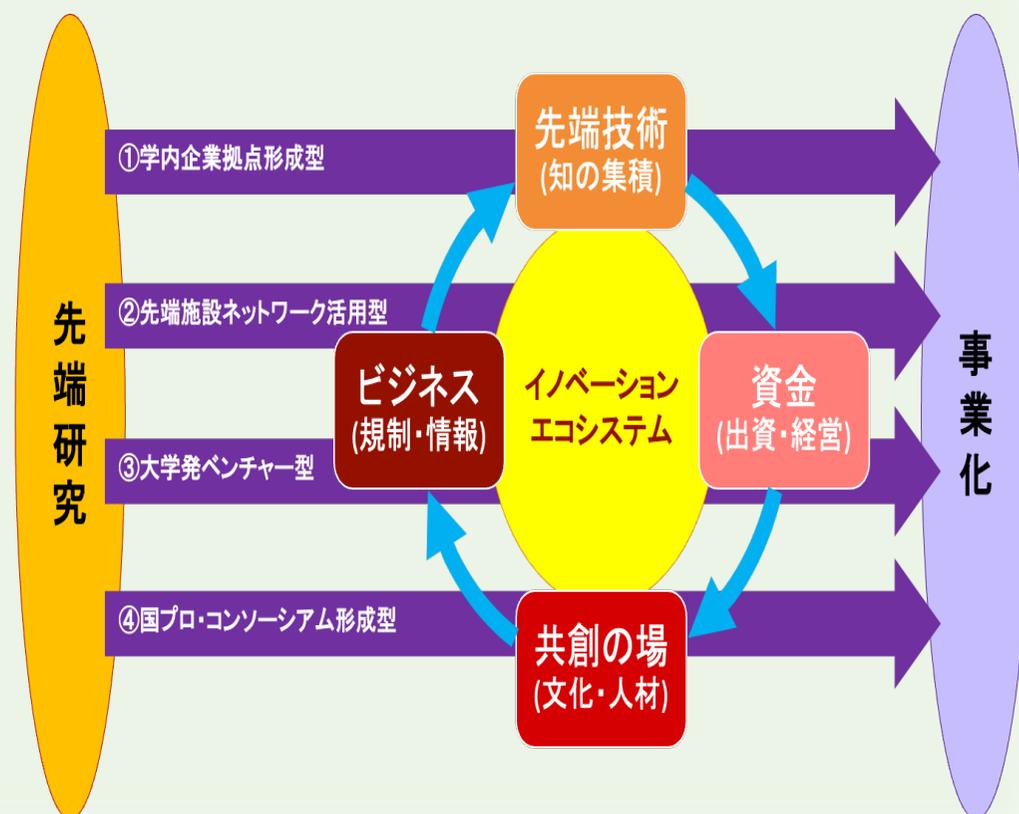
アカデミア研究を企業へ繋げる
 「橋渡し支援機能」の強化への取り組み



社会ニーズの多様化と共に
 革新的技術の波に対する
 多様な事業化リスクが顕在化

企業のイノベーション・エコシステム
 への依存度が増加

「橋渡し支援機能」としての
 新たなエコシステムの提供に挑戦





「共創の場」となる「学内企業活動拠点」を戦略的に設置



ライフサイエンス分野
TACT：アステラス
TOIDS：第一三共
TREx：レナサイエンス

マテリアルサイエンス分野
ICAT：JX金属
愛知製鋼
JFEスチール
DOWA-HD
D社

データサイエンス分野
ブリヂストン
PxDT（ピクシー）

他、複数交渉中

成果：
共同研究件数
年間50件以上
(2022年12月現在)
<10億円以上/年>

次世代放射光施設とは？
次世代放射光施設はナノを見る巨大な顕微鏡、価値ある膨大なデータを生成

参考事例：東北大学との新たな医療ソリューション共創の場“TACT”
TACT; Tohoku university and Astellas Collaboration Committee

設置目的
 東北大学オープンイノベーション戦略機構を活動拠点とし、知の交流とケイパビリティの融合による新たな医療ソリューションの共創を通じて、継続的に患者さんへの価値を提供する

オープンイノベーションを成功に導くカギ

Leaders	双方の組織内に強い目的意識をもつ駆動役・主導役が存在し、共創を牽引する
Commitment	明確な目的を共有し、双方が主体的に最大限の貢献をする
Respect	それぞれのサイエンスや強みを尊重し、過去の伝統や成功体験に固執しない
Management	Allianceのスケジュールおよびマイルストーンを管理し、適宜透明性をもって判断する

東北大学

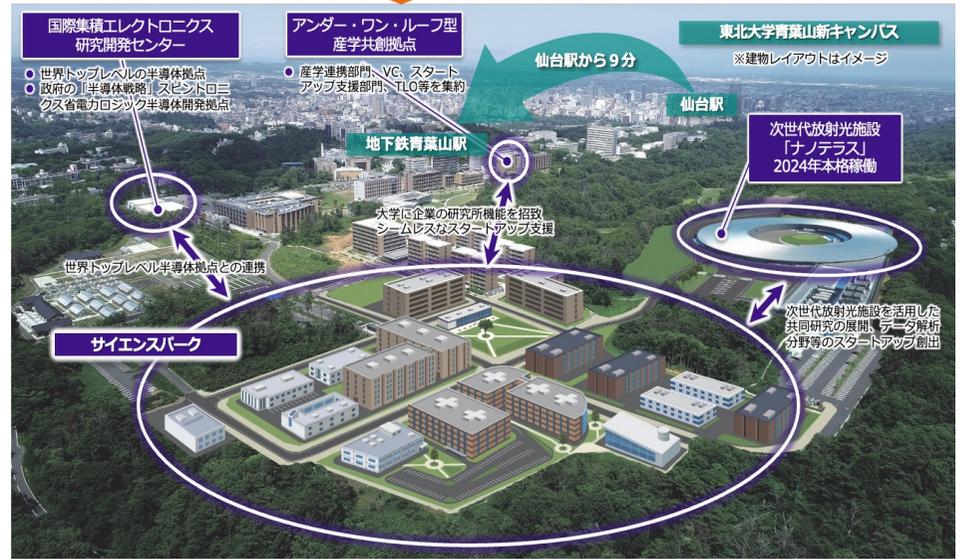
- アイデア・知財
- シーズ
- 臨床サンプル
- 専門領域

アステラス製薬

- アイデア
- 化合物
- 創薬ノウハウ
- 資金

TACT
・マッチング

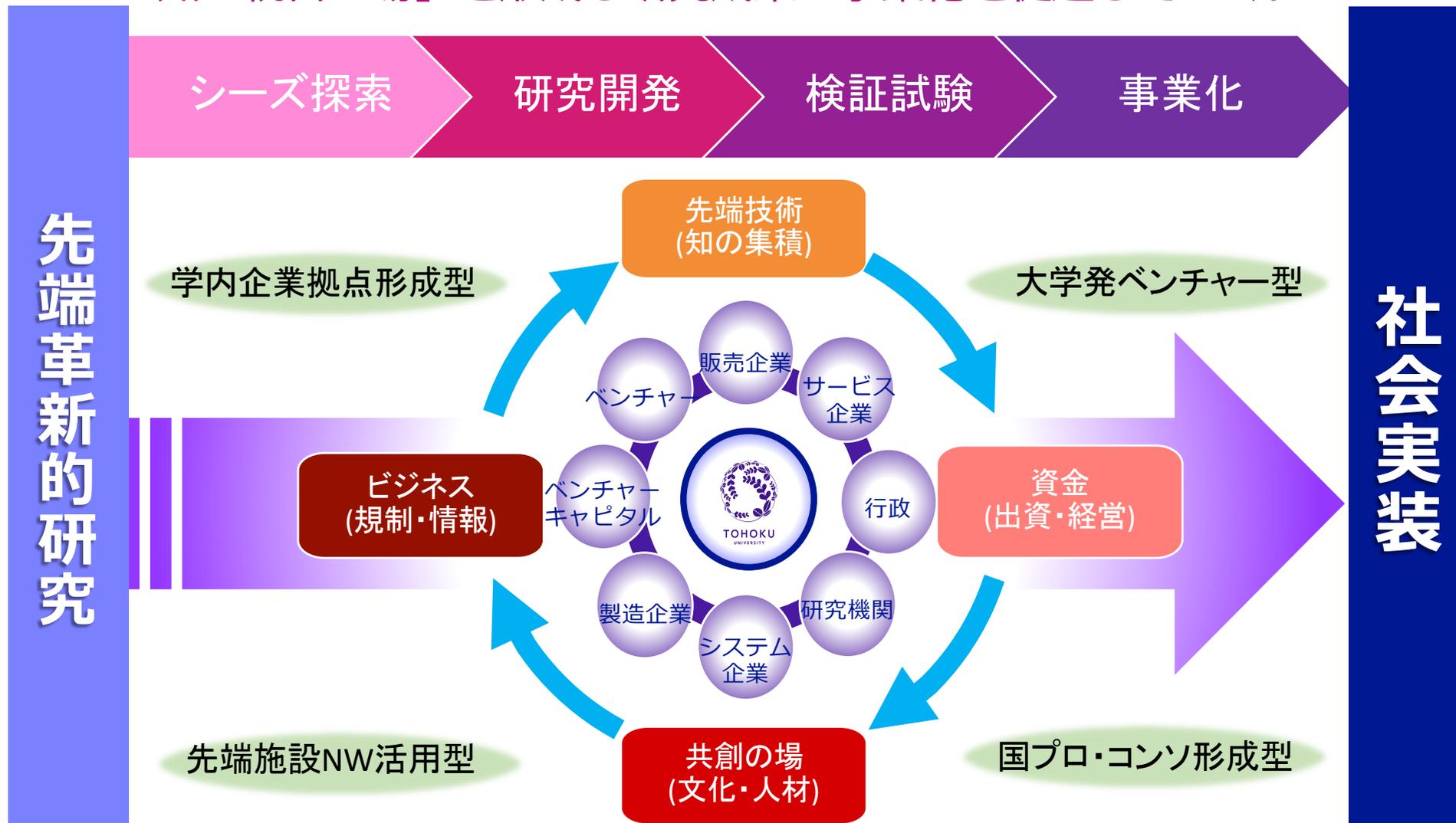
他企業
・技術





イノベーションの創出に向けて：

→多様なエコシステムの戦略的な提供を通じて、新たな発想を生み出す「知の統合の場」を形成し研究成果の事業化を促進していく。





End of file